

第六回 人材面の課題に関するワーキング・グループ議事要旨

日時：平成 25 年 11 月 18 日（月）17:00～19:00

場所：中央合同庁舎 4 号館 8 階 822 会議室

議 事

（１）人材面の課題に関するWG報告書の取りまとめについて

人材面の課題に関するWG報告書の取りまとめに向けて討議を行った。主な内容は次のとおり。

報告書の取りまとめをどのような立場で行うかについては、社会一般に対してこうすべきというメッセージよりも、内閣府（共助社会づくり懇談会）という政策の立案実行という立場でまとめていくことが望ましい。

例えば、これまで出てきた意見として、以下のようなものが挙げられる。

- ・セクターを超えた連携の成功事例をまとめて発信すべきではないか
- ・それを通じて成長・活躍している人のキャリアモデルをまとめて発信すべきではないか
- ・優れた専門性を持ったマネジメント人材を育成派遣する仕組みをもっと注力して強化すべきではないか
- ・府省庁横断的な共助社会づくりに向けた議論の場を作るべきではないか

府省庁横断的な話で言えば、中小企業庁と連携した中小企業支援施策の見直し、文部科学省と連携したインターンシップの制度化、単位として認めることを含めた大学での位置づけなどを主張していくべき。

公務員制度で言えば、法による人材交流について、国家公務員は認められていないという現状を打開するよう推進することなど、事実上困難であるものでも、WGとしては、課題解決を推進すべきということを言っていると発信した方が良い。

実現可能性が非常に低いものを「すべき」というような言い方は難しいが、WGだからこそ言えるという面もある。

人材交流等の評価について、具体的な法人名を出して実例を参考にすべきという表現をするのであれば、それをベースに実際に評価指標を作る、あるいは、評価指標等を策定する委員会の設立を検討するなど、具体案を見せていくのが望ましいのではないかと、

学生時代にNPOの活動等に参加したことがあるか否かが後に影響を与えるということは調査結果として出ている。卒業して企業人や地元の地方公務員になった際に、実際に活動している方々に対する理解ができている人材を多くしていければ、共助社会づくりに役立つのではないかと。その意味で、大学教育の中で座学からOJTまで包括的にやっていくということは非常に有意義である。

今までのNPOや、ソーシャルビジネス分野での人材に関する報告書として、「マネジメント人材の育成」や「人材の流動化」などが大きくクローズアップされたことはおそくないが、これまでのWGの議論を踏まえ、報告書ではしっかり目立つように取り上げて欲しい。

WGで十分な議論がされて合意に達した事項や、社会的な制約のハードルが少ない事項に関しては、「すべきである」に統一し、一部合意した事項や、一人の委員からの発表意見については、「そういう指摘があった」等の記載が良いのではないかと。

(以 上)